1 実施体制

No.	取 組 名	担 当	ページ
1-1	本部体制	保健医療部保健医療推進課	55
1-2	組織体制	総合政策部行政改革推進課	64
1-3	職員体制	総合政策部行政改革推進課 総務部職員課	65
1-4	職員に係る予算対応	総務部職員課	66
1-5	予算措置	財政部財政課	68
1-6	寄附金	財政部財政課	79
参考	市議会における対応	議会事務局庶務課	80

No.	取組名	本部体制
1-1	担 当	保健医療部 保健医療推進課

県内発生前（令和2年1月6日～令和2年1月31日）

令和2年1月6日に、国から新型コロナウイルス感染症への注意喚起が通知されてから、本市では、国や関係機関の情報を注視し、特措法による対応も視野に、体制整備の準備を進めた。

1月28日に、新型コロナウイルス感染症が指定感染症に指定されることが閣議決定されたことを受け、全庁的な情報共有を行うため、全部局の筆頭課を集め、「新型コロナウイルス対策に関する関係課長会議」を開催した。

また、国において、1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」（特措法に基づかない）が設置されたことを受け、新型コロナウイルス感染症に関する対策を総合的に推進するため、1月31日に「新型コロナウイルス感染症対策会議」（以下「市対策会議」という。）を設置した。

なお、市対策会議は、新型コロナウイルス感染症が特措法の適用を受けることを想定し、特措法に基づく対策本部と同じ構成員とした。

●新型コロナウイルス対策に関する関係課長会議

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年 1月29日(火)	・新型コロナウイルスの現状について ・今後の対応について

第1波（令和2年2月1日～令和2年6月9日）

本市では、新型コロナウイルス感染症に関する対策を総合的に推進するため、1月31日に、市対策会議を設置し、庁内における情報共有及び必要な対策の協議を行った。

市対策会議では、感染状況等の情報共有を図るほか、国からの学校や市有施設の休業要請等への対応、保健所の体制強化等を協議するとともに、各部の取組状況を確認した。

新型コロナウイルス感染症が特措法の適用を受け、令和2年3月26日に特措法に基づく政府対策本部及び県対策本部が設置されたことを受け、本市では、3月27日に任意の本部体制として、川越市新型インフルエンザ等警戒本部（以下「市警戒本部」という。）を設置した。また、緊急事態宣言期間中（4月7日～5月25日）は、特措法に基づく川越市新型インフルエンザ等対策本部（以下「市対策本部」という。）を設置し、必要に応じて会議（以下「市本部会議」という。）を開催した。

第1波では、国から緊急事態宣言（1回目）が発出され、県からさまざまな協力要請が行われた。

本市では、市本部会議を開催し、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市有施設・市主催イベント等の取扱い、職員の非常出勤体制、業務継続、ゴールデンウィー

クの対応等の対策を協議するとともに、各部の取組状況を確認した。

なお、緊急事態宣言が解除された5月26日以降も本部体制を継続し、任意の本部体制である市警戒本部（第2期）を設置し、施設の再開に向けた協議等を行った。

●川越市新型コロナウイルス感染症対策会議

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年 2月4日(火)	・新型コロナウイルスについて ・推進体制について
第2回	令和2年 2月17日(月)	・新型コロナウイルスの現状について ・本市の対応状況について
第3回	令和2年 2月25日(火)	・現状と緊急対策について ・市主催イベント等への対応について
第4回	令和2年 2月28日(金)	・学校の臨時休業について
第5回	令和2年 2月28日(金)	・学校の臨時休業による影響について ・施設の休止について
第6回	令和2年 3月2日(月)	・現状について ・各部の対応状況について ・業務継続について ・公民館等の休止について
第7回	令和2年 3月6日(金)	・新型コロナウイルスの現状について ・本市の対応状況について
第8回	令和2年 3月10日(火)	・新型コロナウイルスに関連した患者の発生について
第9回	令和2年 3月11日(水)	・現状について ・国の緊急対応策について ・各部からの報告について
第10回	令和2年 3月17日(火)	・現状について ・緊急対応策について ・各部からの報告について
第11回	令和2年 3月24日(火)	・現状について ・今後の対応について ・各部からの報告について
第12回	令和2年 3月26日(木)	・埼玉県からの要請について

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第1期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年 3月27日(金)	・行事・イベント等の取扱いについて ・施設の休館等の取扱いについて ・各部からの報告について
第2回	令和2年 4月3日(金)	・現状について ・学校の臨時休業について ・各部からの報告について
第3回	令和2年 4月7日(火)	・現状について ・緊急事態宣言への対応について

●川越市新型インフルエンザ等対策本部会議（第1期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年 4月8日(金)	・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について
第2回	令和2年 4月13日(月)	・現状について ・非常出勤体制について ・業務継続について ・各部からの報告について
第3回	令和2年 4月23日(木)	・現状について ・GWの対応について ・各部からの報告について
第4回	令和2年 4月28日(火)	・5月7日以降の対応について ・各部からの報告について
第5回	令和2年 5月1日(金)	・GW中の対応について ・各部からの報告について
第6回	令和2年 5月5日(火)	・現状について ・緊急事態宣言について ・各部からの報告について
第7回	令和2年 5月15日 金曜日	・現状について ・国の方向性を踏まえた市の対応について ・各部からの報告について
第8回	令和2年 5月22日(金)	・現状について ・国の方向性を踏まえた市の対応について ・各部からの報告について

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第2期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年 5月26日(火)	・現状について ・緊急事態宣言解除後の市の対応について ・各部からの報告について
第2回	令和2年 6月4日(火)	・現状について ・施設の再開について ・各部からの報告について

第2波（令和2年6月10日～令和2年9月13日）

第2波では、第1波を超える大きな波にはならず、特措法に基づく緊急事態宣言等の措置は講じられなかったが、県からは再拡大を防ぐための協力要請等が行われた。

そこで、本市では、市本部会議において、第1波を踏まえた保健所の業務体制や、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市主催イベントの取扱い等を協議するとともに、各部の取組状況を確認した。

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第2期）

回数	開催日	議 事
第3回	令和2年 6月30日(火)	・現状について ・これまでの課題と今後の対応について ・各部からの報告について
第4回	令和2年 7月28日(火)	・現状について ・埼玉県からの協力要請について ・保健所の業務体制について ・各部からの報告について
第5回	令和2年 8月21日(金)	・現状について ・各部からの報告について

第3波（令和2年9月14日～令和3年2月22日）

第3波では、想定を超える急激な感染拡大が発生し、令和3年1月8日から3月21日までを期間とする緊急事態宣言（2回目）が発出され、緊急事態宣言期間中は、市対策本部（第2期）を設置した。

12月から急激な感染拡大が生じたことから、市本部会議では、緊急対策として、市民等への啓発、保健所体制、庁内における感染対策の強化を進める方針を決定するとともに、年末年始の体制について協議した。

緊急事態宣言期間中は、県からさまざまな協力要請が行われ、市本部会議において、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市有施設や市主催イベント等の取扱い等を協議するとともに、各部の取組状況を確認した。

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第2期）

回数	開催日	議 事
第6回	令和2年 11月18日(水)	・現状について ・今後の取組課題について ・各部からの報告について
第7回	令和2年 12月11日(金)	・川越市の現状について ・急激な感染拡大への緊急対策について ・各部からの報告について
第8回	令和2年 12月25日(金)	・川越市の現状について ・屋内市有施設の休館について ・各部からの報告について
第9回	令和3年 1月5日(火)	・川越市の現状について ・埼玉県からの協力要請への対応について ・各部からの報告について

●川越市新型インフルエンザ等対策本部会議（第2期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和3年 1月8日(金)	・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について
第2回	令和3年 1月29日(金)	・現状について ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について ・各部からの報告について
第3回	令和3年 2月5日(金)	・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について ・その他

第4波（令和3年2月23日～令和3年6月10日）

令和3年3月21日までは緊急事態宣言（2回目）が発出されており、緊急事態宣言期間中は、市対策本部（第2期）を設置し、県の協力要請等を踏まえた対応について協議した。

緊急事態宣言解除後は、県では再度の感染拡大を防ぐため、段階的緩和措置等を実施することとされ、本市では、市警戒本部（第3期）において、県の協力要請を踏まえた対応について協議した。

4月20日からは、埼玉県がまん延防止等重点措置の対象区域に指定され、本市は4月28日から措置区域に指定された。まん延防止等重点措置の実施期間は、市本部会議において、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市有施設や市主催イベント等の取扱い等を協議するとともに、飲食店の見回り、ゴールデンウィークの体制、高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査などの対策を協議したほか、各部の取組状況を確認した。

なお、4月25日から東京都を含む4都府県に緊急事態宣言（3回目）が発出され、埼玉県は区域には入っていないが、特措法の規定により、市対策本部（第3期）を設置して対応した。

●川越市新型インフルエンザ等対策本部会議（第2期）

回数	開催日	議 事
第4回	令和3年 3月6日(土)	・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について
第5回	令和3年 3月19日(金)	・緊急事態宣言解除後の市の対応について ・各部からの報告について

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第3期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和3年 4月21日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県における「まん延防止等重点措置」等に基づく協力要請について ・ 川越市における感染状況 ・ 今後想定される本市の課題 ・ 保健所（保健予防課）体制について ・ 変異株について ・ ワクチン接種について ・ 各部からの報告について

●川越市新型インフルエンザ等対策本部会議（第3期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和3年 4月26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川越市における感染状況 ・ 埼玉県の協力要請を踏まえた川越市の対応 ・ 各部からの報告について
第2回	令和3年 5月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川越市における感染状況 ・ 埼玉県の協力要請を踏まえた川越市の対応 ・ 各部からの報告について
第3回 (書面会議)	令和3年 5月31日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県の協力要請を踏まえた川越市の対応について

第5波（令和3年6月11日～令和3年12月14日）

第5波では、令和3年8月1日まではまん延防止等重点措置、8月2日から9月30日まででは緊急事態宣言（3回目）の区域とされ、県からさまざまな協力要請が行われた。

そこで、本市では、市本部会議において、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市有施設・市主催イベント等の取扱い、保健所体制の強化、ワクチン接種等の対策を協議するとともに、各部の取組を確認した。

また、8月13日に、本市の1日あたりの新規陽性者数が100人確認されたことを受け、緊急対策として、感染防止啓発の強化や医療提供体制の強化を行うことを本部決定した。

緊急事態宣言解除後は、県では再度の感染拡大を防ぐため、段階的緩和措置等を実施することとされ、本市では、市警戒本部（第4期）において、県の協力要請を踏まえた対応について協議した。

また、第5波の1日あたりの新規陽性者数が100人を超え、保健所業務がひっ迫した状況を踏まえ、今後の感染拡大に備えた保健所体制の強化を進めることなどが確認された。

●川越市新型インフルエンザ等対策本部会議（第3期）

回数	開催日	議 事
第4回	令和3年 6月18日(金)	・川越市における感染状況について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
第5回	令和3年 7月9日(金)	・川越市における感染状況について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
第6回	令和3年 7月19日(月)	・川越市における感染状況について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
第7回	令和3年 7月30日(金)	・川越市における感染状況について ・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について
第8回	令和3年 8月16日(月)	・川越市における感染状況について ・感染の急拡大に対する緊急対策について ・各部からの報告について
第9回	令和3年 9月10日(金)	・緊急事態宣言への対応について ・各部からの報告について
第10回	令和3年 9月29日(水)	・川越市の現状について ・緊急事態宣言解除後の川越市の対応について ・各部からの報告について

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第4期）

回数	開催日	議 事
第1回	令和3年 10月22日(金)	・川越市の現状について ・令和3年10月25日以降における川越市の対応について ・各部からの報告について

第6波（令和3年12月15日～令和4年6月5日）

第6波では、令和4年1月から急激に感染が拡大し、1月21日から3月21日の期間、まん延防止等重点措置の措置区域となり、県からさまざまな協力要請が行われた。

本市では、市本部会議を開催し、県の協力要請を踏まえた対応として、市民等への啓発、市有施設・市主催イベント等の取扱い、業務継続体制、高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査、ワクチン接種等の対策を協議するとともに、各部の取組を確認した。

また、1月下旬には、想定を超える感染状況となり、緊急に保健所業務の体制強化を協議した。

まん延防止等重点措置終了後は、県では感染の再拡大を防ぎ、感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、当面の間、県民や事業者に対する協力要請等が示された。本市では、市本部会議において、県の協力要請を踏まえた対応を協議した。

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第4期）

回数	開催日	議 事
第2回	令和4年 1月20日(木)	・川越市の現状について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
第3回	令和4年 1月28日(金)	・川越市の現状について ・川越市保健所の体制について ・各部からの報告について
第4回	令和4年 2月14日(月)	・川越市の現状について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
第5回 (書面会議)	令和4年 3月7日(月)	・川越市の現状について ・埼玉県との協力要請を踏まえた川越市の対応について
第6回 (書面会議)	令和4年 3月18日(金)	・埼玉県との協力要請等を踏まえた川越市の対応について

第7波（令和4年6月6日～令和4年10月7日）

第7波では、令和4年7月から感染が拡大し、8月11日には、1日あたりの新規陽性者数が、本市で最大となる891人が確認された。

国では、オミクロン株の特性を踏まえ、新たな行動制限を行わず、社会経済活動をできる限り維持する方針とされた。県からは、8月4日から9月30日までの間、「BA.5対策強化宣言」が発出されたが、新たな行動制限を伴うものではないことから、市本部会議は開催せず、本部長指示を通知し、県の協力要請等を踏まえ、市民等への啓発、市有施設・市主催イベント等の取扱い、職場における感染対策のほか、高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査、保健所体制の確保、ワクチン接種等の対策を進めることとした。

また、県では、「BA.5対策強化宣言」終了後も、新たな行動制限は伴わず、感染防止対策と社会経済活動の両立を図っていくための要請等を継続することとされた。

そこで、本市では、令和4年10月1日以降の市有施設や市主催イベント等の取扱いなどの対応を本部長指示として通知し、各部局がそれぞれ必要な対策を進めることとした。

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第4期）

回数	開催日	議 事
第7回	令和4年 7月20日(水)	・川越市の現状について ・国・県の方針を踏まえた川越市の対応について ・各部からの報告について
本部長指示	令和4年 8月4日(木)	・埼玉県におけるBA.5対策強化宣言への対応について
本部長指示	令和4年 8月30日(火)	・埼玉県との協力要請等を踏まえた本市の対応について
本部長指示	令和4年 9月9日(金)	・埼玉県との協力要請等を踏まえた本市の対応について
本部長指示	令和4年 9月28日(水)	・令和4年10月1日以降の本市の対応について

第8波（令和4年10月8日～令和5年5月7日）

第8波では、令和4年11月以降、感染が拡大し、市内医療機関から報告のあった1日あたりの新規陽性者数は、12月21日の415人がピークとなったが、国や県からは、新たな行動制限は行われず、本市では、本部長指示「令和4年10月1日以降の本市の対応について」の基づき対策を進めた。

また、国では、令和5年1月27日の政府対策本部において、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5月8日から新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置付ける方針とされた。

そこで、本市では、4月26日に市本部会議を開催し、5類感染症に位置付けられた場合の本市の対応を協議し、5類移行後の本部体制の廃止、市有施設・市主催イベント等の対応、職員の感染対策等についての方針を決定した。

なお、国では、4月27日の厚生科学審議会感染症部会の意見を受け、5月8日以降は5類感染症に位置づけることとし、また、同日の政府対策本部において基本的対処方針を5月8日に廃止、4月28日の閣議において5月8日に政府対策本部を廃止することが決定された。

これを受け、本市では、4月26日の市対策本部において、5月8日以降の本市の対応として、市対策本部の廃止や職員や市有施設等における基本的な感染対策の考え方を決定した。

●川越市新型インフルエンザ等警戒本部会議（第4期）

回数	開催日	議 事
本部長指示	令和5年 1月30日(月)	・ 埼玉県との協力要請等への対応について
本部長指示	令和5年 2月17日(金)	・ 埼玉県との協力要請等の内容の変更を踏まえた本市の対応について
第8回	令和5年 4月26日(水)	・ 川越市の現状について ・ 令和5年5月8日以降の本市の対応について ・ 各部からの報告について

No.	取組名	組織体制
1-2	担当	総合政策部 行政改革推進課

【1. 背景と目的】

新型コロナウイルス感染症対応に係る非常時における業務量の増加に対しては、全庁応援体制を基本としつつ、状況に応じて組織の新設や必要な増員を行ってきた。

【2. 実施概要（実施時期、取組内容）】

① 令和3年1月14日付け

新型コロナウイルスワクチン予防接種開始に伴い、課相当室として「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置し、同年1月18日付けで職員を7名配置した。

② 令和3年5月20日付け

新型コロナウイルスワクチン集団接種の開始に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種対策室内の「ワクチン接種担当」を「事業推進・体制確保担当」と「集団接種担当」に再編し、職員を13名配置した。

【3. 効果】

組織の新設や必要な増員を行うことで、ワクチン接種体制や感染予防対策の強化等を図ることができた。

【4. 実施上の課題と対応】

組織設置時において、国からの情報の不足等により業務量が不明瞭であったため、適正な規模を見積ることが困難であった。

事後的に増員し、及び全庁的な応援体制を構築して対応した。

No.	取組名	職員体制
1-3	担当	総合政策部 行政改革推進課、総務部 職員課

【1. 背景と目的】

新型コロナウイルス感染症対策業務に係る非常時における業務量の増加に対し、部内又は全庁的な応援体制をとるため、職員の兼務・併任の発令をした。

【2. 実施概要（実施時期、取組内容）】

感染の拡大やそれに伴いフェーズが進行した場合、新たな事業の実施が必要となった場合等、業務量の増加が見込まれる際に、所管部署の要請に基づき、人事所管課（主に職員課）により兼務・併任の発令を行った。部外からの全庁的な応援に当たっては、部局ごとの人数の割振りや候補者のとりまとめ等を人事所管課において行った。

●新型コロナウイルス感染症対策業務に係る兼務発令件数（延べ人数）

令和元年度： 1人	令和2年度： 80人
令和3年度： 182人	令和4年度： 158人
令和5年度： 15人	

【3. 効果】

必要に応じた人員体制を整えることができた。

【4. 実施上の課題と対応】

兼務・併任の発令に当たっては、当初、感染者数等の状況に応じて必要人数の依頼を受けて行っていたが、迅速に応援体制を整備するため、フェーズごとに要する想定人数や部局ごとの人数の割振りを定めるなどの対応を図った。

しかしながら、部局によって、応援業務に対する理解や協力意識に差があり、人選が円滑に進まない状況も見受けられた。

No.	取組名	職員に係る予算対応
1-4	担当	総務部 職員課

【1. 背景と目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、本市職員、特に保健所の職員においては、同感染症の感染のリスクに加え厳しい執務環境と極めて緊迫した雰囲気の中で、平常時には想定されない業務に当たることとなった。

そのような中で国の人事院規則が改正され、新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する防疫作業手当の特例措置が取られたことにより、本市においても同様の措置を取ることにした。

【2. 実施概要（実施時期、取組内容）】

令和2年6月議会で特殊勤務手当の特例（感染症防疫業務手当）の議案を提出し、令和2年1月28日から適用することとした。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当の対象となる業務及び額の特例を設け、対象となる業務に従事した場合、手当を支給するもの。

●特例の内容

新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある方の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事したときは、日額4,000円を支給

その他の作業に従事したときは日額3,000円を支給

- ・検体採取、感染者等の搬送（車両に同乗するもの）：4,000円
- ・搬送車の消毒、感染者等の物件の処理、防護服の処理：3,000円

<新型コロナウイルス感染症対策業務に係る特殊勤務手当支給実績>

令和2年度：1,326回 4,926,000円

令和3年度：1,122回 4,258,000円

令和4年度：22回 84,000円

令和5年度：実績なし

【3. 効果】

新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当を支給した。

【4. 国・県との関連】

- ・ 人事院規則 9-129-3（人事院規則 9-129（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院規則 9-30（特殊勤務手当）の特例）の一部改正）
- ・ 令和 2 年 4 月 21 日付総行公第 70 号・総行給第 15 号「新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫作業手当の特例の運用及び業務体制の確保について」

【5. 事業費】

事業費	令和 2 年度	4,926,000 円
	令和 3 年度	4,258,000 円
	令和 4 年度	84,000 円
財源	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
予算措置	令和 2 年度	令和 2 年 6 月補正（第 4 号）
	令和 3 年度及び令和 4 年度	当初予算

No.	取組名	予算措置
1-5	担当	財政部 財政課

【1. 背景と目的】

多くの感染者が発生し、市民生活や地域経済に大きく影響が及ぶなかで、本市では、感染拡大防止と社会経済活動の正常化の両立を図るため、国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等の財源を最大限に活用し、行政需要に対応するための予算を編成した。

新型コロナウイルス関連経費に係る予算編成は、令和2年2月21日に議会提出した令和2年度一般会計当初予算を始めとして、第8波終了までに計45回行い、事業総数は343事業、予算総額は707億8,866万5千円となっている。

【2. 実施概要（実施時期、取組内容）】

●第1波（令和2年2月1日～令和2年6月9日）

No.1 令和2年度一般会計当初予算（R2.2.21 議会提出）

感染拡大防止対策に要する経費や市民生活や地域経済に対する支援などに要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
19	73,404	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生用品、感染症防止用備品等の購入（10,095） ・中小企業者等金融支援（6,800） ・特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービス利用者負担支援（4,416） ・感染症患者入院医療費公費負担（3,297）

No.2 令和元年度一般会計補正予算第8号（R2.3.3 議会提出）

感染拡大防止や学校の臨時休業に対応するための経費について、補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
2	6,015	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育室開室時間変更に伴う臨時職員賃金（5,515） ・備蓄品マスク補充等（500）

No.3 令和元年度一般会計補正予算第9号（R2.3.25 議会提出）

感染拡大防止策と医療提供体制の整備に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
1	6,000	・簡易陰圧装置の購入（6,000）

No. 4 令和2年度一般会計補正予算第1号 (R2. 3. 25 議会提出)

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障が生じている市内小規模企業者の支援に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	42,000	・小規模企業者支援 (42,000)

No. 5 令和2年度一般会計補正予算第2号 (R2. 5. 1 専決処分)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく特別定額給付金と子育て世帯臨時特別給付金の給付に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
2	36,244,700	・特別定額給付金給付 (35,810,500) ・子育て世帯臨時特別給付金給付 (434,200)

No. 6 令和2年度一般会計補正予算第3号 (R2. 5. 15 議会提出)

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、市民生活の安全・安心の確保と中小企業者の事業継続を支援するための経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
6	693,057	・中小企業者事業継続緊急支援金支給 (546,327) ・PCR検査試薬等の追加購入 (62,100) ・子育て応援支援金支給 (54,791)

No. 7 令和2年度一般会計補正予算第4号 (R2. 6. 2 議会提出)

新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品等の購入や購入支援のほか、文部科学省の「GIGAスクール構想」の加速化に対応するための情報機器端末等の購入などに要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
6	1,111,810	・児童生徒用端末等整備 (838,980) ・衛生用品等の購入及び購入支援 (140,330) ・住居確保給付金の増額 (60,000) ・小規模企業者の資金繰り支援拡充 (49,600) ・社会福祉施設等サービス継続支援 (18,600) ・新型コロナウイルス感染症防疫業務特殊勤務手当 (4,300)

No. 8 令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算第1号 (R2. 6. 2 議会提出)

新型コロナウイルス感染症に感染若しくは感染の疑いにより仕事を欠勤せざるを得なくなり、給与等が支給されなくなった被保険者に対する手当金の支給に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	27,790	・傷病手当金支給 (27,790)

●第2波（令和2年6月10日～令和2年9月13日）

No.9 令和2年度一般会計補正予算第5号（R2.6.24議会提出）

新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯や妊産婦に対する支援のほか医療提供体制の整備等を推進するための経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
3	534,182	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付（309,881） ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援（181,276） ・分娩前ウイルス検査及び感染した妊産婦への寄り添い型支援（43,025）

No.10 令和2年度一般会計補正予算第7号（R2.6.24議会提出）

避難所における感染症のリスクを低減するための備蓄品の購入に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
1	15,350	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所備蓄品購入（15,350）

No.11 令和2年度一般会計補正予算第8号（R2.7.30議会提出）

感染拡大防止対策とともに、市民生活や地域経済に対する支援、「GIGAスクール構想」の加速化への対応、保健所及び医療機関の体制強化などに要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
50	1,797,206	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券発行（507,525） ・情報機器端末の導入（児童・生徒分）（409,995） ・中小企業者事業継続緊急支援金支給（拡充）（100,216） ・入院協力医療機関への補助（100,000）

No.12 令和2年度一般会計補正予算第9号（R2.9.1議会提出）

新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況を考慮し、医療提供体制等の整備や感染拡大防止対策などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
13	666,040	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症検査機関等設備整備（169,651） ・学校再開に伴う感染症対策・学習活動の支援（189,887） ・衛生用品等の購入及び補助（138,000）

●第3波（令和2年9月14日～令和3年2月22日）

No.13 令和2年度一般会計補正予算第10号（R2.9.29議会提出）

重症化リスクの高い高齢者等のインフルエンザ予防接種費用の無償化に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額（千円）	主な事業（事業予算額(千円)）
1	243,055	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等のインフルエンザ予防接種費用無償化（243,055）

No. 14 令和2年度一般会計補正予算第11号 (R2. 11. 27 議会提出)

新型コロナウイルス感染症対策により市民の健康や生活、地域経済においてさまざまな影響が及んでいる状況を考慮し、医療機関等への事業継続支援や観光消費促進などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
10	426,951	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等への事業継続支援 (178,525) ・コロナ検査自己負担に係る公費負担 (増額分) (51,778) ・民間検査機関等設備整備補助 (47,224) ・観光消費促進事業 (35,800)

No. 15 令和2年度一般会計補正予算第13号 (R3. 1. 14 専決処分)

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた準備を進める経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	375,704	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制整備 (375,704)

No. 16 令和2年度一般会計補正予算第14号 (R3. 2. 19 議会提出)

新型コロナウイルスワクチン接種の実施に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	1,726,692	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種 (1,726,692)

No. 17 令和3年度一般会計当初予算 (R3. 2. 19 議会提出)

感染拡大防止対策に要する経費や、市民生活や地域経済に対する支援などに要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
30	361,206	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療支援 (94,275) ・コロナ検査自己負担に係る公費負担 (35,512) ・GIGAスクールサポーター配置支援 (35,422) ・住居確保給付金給付 (30,240) ・感染症患者入院医療費公費負担 (29,627) ・川越市PCR検査センター運営事業業務委託 (25,531)

No. 18 令和3年度国民健康保険事業特別会計当初予算 (R3. 2. 19 議会提出)

新型コロナウイルス感染症に感染若しくは感染の疑いにより仕事を欠勤せざるを得なくなり、給与等が支給されなくなった被保険者に対する手当金の支給に要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	1,787	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病手当金支給 (1,787)

No. 19 令和3年度歯科診療事業特別会計当初予算 (R3. 2. 19 議会提出)

ふれあい歯科診療所における感染防止対策に要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	1,034	・感染症防止用品の購入 (1,034)

●第4波 (令和3年2月23日～令和3年6月10日)

No. 20 令和2年度一般会計補正予算第16号 (R3. 3. 8 議会提出)

国の令和2年度第3号補正予算の成立を受け、国庫補助金の追加の上限額が示された新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る事業費の増額分などの経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
10	452,225	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 (337,196) ・民間検査機関等設備整備補助 (38,260)

No. 21 令和3年度一般会計補正予算第1号 (R3. 3. 8 議会提出)

国の令和2年度第3号補正予算を踏まえ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額が示されたことを受け、感染拡大防止対策、医療機関及び保健所の体制強化、市民生活や地域経済に対する支援などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
10	797,239	・中小企業者事業継続支援 (479,637) ・ひとり親世帯生活応援支援金支給 (100,239) ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保協力金給付 (56,000) ・高齢者世帯エアコン購入費等助成 (20,937) ・路線バス運行継続支援金支給 (12,000)

No. 22 令和3年度一般会計補正予算第2号 (R3. 4. 16 議会提出)

国からの実施要請を踏まえ、子育て世帯生活支援特別給付金の給付や高齢者施設等の従事者等に対する定期的なPCR検査の実施に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
2	696,096	・子育て世帯生活支援特別給付金給付 (473,346) ・高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査の実施 (222,750)

No. 23 令和3年度一般会計補正予算第3号 (R3. 6. 1 議会提出)

感染拡大により不足が見込まれる新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や児童福祉施設等における感染拡大防止に要する経費、新型コロナウイルスによる学校行事の中止等による市民負担の軽減を図るための経費などについて補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
7	391,380	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ検査自己負担に係る公費負担 (増額分) (134,035) ・ 保健所PCR検査用消耗品 (増額分) (47,444) ・ 積極的疫学調査 (増額分) (40,356) ・ 民間保育所等に対するICT化等推進補助 (27,375) ・ 林間学校及び修学旅行中止等に伴うキャンセル料支援 (20,241) ・ 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援 (4,955)

●第5波 (令和3年6月11日～令和3年12月14日)

No. 24 令和3年度一般会計補正予算第4号 (R3.6.25 議会提出)

喫緊の課題である新型コロナウイルスワクチン接種の加速化や高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査の延長と拡大、生活困窮世帯に対する支援金制度の創設などに要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
3	749,481	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (428,012) ・ 高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査の延長・拡大 (166,000) ・ 生活困窮世帯への生活困窮者自立支援金支給 (155,469)

No. 25 令和3年度一般会計補正予算第6号 (R3.8.30 議会提出)

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、医療提供体制の確保や保健所体制の強化、ワクチン接種体制の確保、地域経済への支援などに要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
21	919,820	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (増額分) (324,777) ・ キャッシュレス決済消費活性化事業 (194,500) ・ 感染症患者入院医療費公費負担 (増額分) (160,000) ・ 新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金支給 (66,500) ・ タクシー運行継続支援金支給 (16,430) ・ 積極的疫学調査 (増額分) (16,000) ・ 電子書籍の追加購入 (14,960) ・ 民間救急等を利用した患者搬送 (増額分) (4,649)

No. 26 令和3年度一般会計補正予算第7号 (R3.9.29 議会提出)

緊急事態宣言等の影響を受け厳しい状況にある地域経済への支援とともに、医療提供体制や学習機会の確保、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
8	438,452	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者事業継続支援 (260,398) ・ 本庁舎、保健所等での電話機の増設 (56,100) ・ 新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金支給 (追加分) (23,500) ・ 小・中学校等への二酸化炭素モニター設置 (16,069) ・ 学習用情報機器端末の代替機調達 (12,678)

No. 27 令和3年度一般会計補正予算第9号〔第8号から第9号に計数整理〕

(R3.11.22 議会提出)

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種の実施や医療機関でのPCR検査等の件数増加などに対応するための経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
3	1,867,835	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (増額分) (1,703,202) ・ コロナ検査自己負担に係る公費負担 (増額分) (129,633) ・ 川越市医師会夜間休日診療所事業継続支援 (35,000)

No. 28 令和3年度一般会計補正予算第8号〔第9号から第8号に計数整理〕

(R3.12.7 議会提出)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ子育て世帯を支援するための給付金の給付に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	2,547,959	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯への臨時特別給付 (先行給付金) (2,547,959)

●第6波 (令和3年12月15日～令和4年6月5日)

No. 29 令和3年度一般会計補正予算第10号 (R3.12.21 議会提出)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ生活に困窮する住民税非課税世帯や家計急変世帯のほか、子育て世帯を支援するための給付金の給付に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
2	6,788,686	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定世帯等臨時特別給付金給付 (4,241,311) ・ 子育て世帯への臨時特別給付 (追加給付金) (2,547,375)

No. 30 令和4年度一般会計当初予算 (R4.2.16 議会提出)

感染拡大防止対策に要する経費や市民生活や地域経済に対する支援などに要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
31	707,676	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ検査自己負担に係る公費負担 (284,911) ・ 生活困窮世帯への生活困窮者自立支援金支給 (115,396) ・ 感染症患者入院医療費公費負担 (112,267) ・ 積極的疫学調査 (63,757) ・ 検査消耗品の購入、備品の保守管理委託等 (29,762)

No. 31 令和4年度国民健康保険事業特別会計当初予算 (R4.2.16 議会提出)

新型コロナウイルス感染症に感染若しくは感染の疑いにより仕事を欠勤せざるを得なくなり、給与等が支給されなくなった被保険者に対する手当金の支給に要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	1,200	・ 傷病手当金支給 (1,200)

No. 32 令和4年度歯科診療事業特別会計当初予算 (R4.2.16 議会提出)

ふれあい歯科診療所における感染防止対策に要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	204	・ 感染症防止用品の購入 (204)

No. 33 令和3年度一般会計補正予算第12号 (R4.3.3 議会提出)

新型コロナウイルスワクチン接種の期間延長等、生活困窮者自立支援金の申請期間延長、ウエスタ川越運営継続支援などに対応するための経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
5	360,992	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (292,382) ・ 小・中学校での感染防止対策物品購入 (38,610) ・ 生活困窮世帯への生活困窮者自立支援金支給 (20,000) ・ ウエスタ川越運営継続支援 (10,000)

No. 34 令和4年度一般会計補正予算第1号 (R4.3.3 議会提出)

国の補正予算(第1号)を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用するため、感染防止対策のほか市民生活や地域経済への支援などに要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
29	1,520,091	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付(特例給付等対象者分) (540,696) ・ ひとり親世帯等生活応援支援金支給 (165,522) ・ 民間保育所等での業務ICT化への補助 (162,895) ・ 新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金支給 (93,750)

No. 35 令和4年度一般会計補正予算第2号 (R4. 4. 11 議会提出)

社会機能の維持を図るため、高齢者施設や障害者支援施設の従事者、保育所や小学校の職員等を対象とした抗原定性検査キットの配布に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	21,480	・高齢者施設、障害者支援施設、保育所、小学校等への抗原定性検査キット配布 (21,480)

No. 36 令和4年度一般会計補正予算第3号 (R4. 6. 2 議会提出)

生活困窮世帯や低所得の子育て世帯の生活を支援するための給付金給付に要する経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
2	1,287,350	・特定世帯等臨時特別給付金給付 (889,373) ・子育て世帯生活支援特別給付金給付 (397,977)

No. 37 令和4年度一般会計補正予算第4号 (R4. 6. 2 議会提出)

喫緊の課題である新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費、現金の受け渡しによる接触機会の減少等を図るためのキャッシュレス決済やセミセルフレジの導入などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
5	375,439	・新型コロナウイルスワクチン接種 (239,085) ・キャッシュレス決済及びセミセルフレジの導入 (69,464) ・公立保育所へのICTシステム導入 (41,768) ・妊婦の分娩前ウイルス検査 (増額分) (20,400)

●第7波 (令和4年6月6日～令和4年10月7日)

No. 38 令和4年度一般会計補正予算第5号 (R4. 6. 15 議会提出)

国から示された「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づき新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が追加配分されたことを受け、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
8	798,038	・プレミアム付電子商品券発行 (438,600) ・認可外保育施設、民間保育所等における給食食材費等高騰対策 (21,770) ・農業者等への農業経営継続支援 (105,686) ・学校給食における給食食材費等高騰対策 (53,732) ・公共交通事業者燃料価格等高騰対策事業継続支援金支給 (34,000)

No. 39 令和4年度一般会計補正予算第6号 (R4. 8. 30 議会提出)

新型コロナウイルス感染症対策の拡充を図るため、ワクチン接種体制の確保、保健所業務体制の整備、高齢者施設や保育施設等における感染拡大防止や事業継続支援などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
5	1,885,087	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 (1,490,739) ・保健所業務体制の整備等 (341,576) ・高齢者施設、保育施設等への抗原定性検査キット配布 (29,536)

No. 40 令和4年度一般会計補正予算第7号 (R4.9.29 議会提出)

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が延長されたことに伴う必要経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	52,815	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮世帯への生活困窮者自立支援金支給 (52,815)

●第8波 (令和4年10月8日～令和5年5月7日)

No. 41 令和4年度一般会計補正予算第8号 (R4.11.28 議会提出)

物価高騰等による影響を踏まえ、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るための給付金の給付に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	583,786	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯へのこども応援給付金給付 (583,786)

No. 42 令和4年度一般会計補正予算第9号 (R4.11.28 議会提出)

福祉施設等への運営継続支援のほか、年末年始等における診療及び検査体制の強化による医療提供体制の整備やコンビニ交付システムの拡充による感染拡大防止対策などに係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
7	244,860	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等の運営継続支援 (108,305) ・コンビニ交付システムの拡充 (65,555) ・川越市医師会夜間休日診療所事業継続支援 (32,000) ・年末年始等の診療・検査体制強化 (29,000)

No. 43 令和5年度一般会計当初予算 (R5.2.13 議会提出)

感染拡大防止対策に要する経費や市民生活や地域経済に対する支援などに要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
26	849,436	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ検査自己負担に係る公費負担 (247,971) ・保健所業務体制の整備等 (169,542) ・感染症患者入院医療費公費負担 (92,253) ・自宅療養支援物資配送 (65,789) ・積極的疫学調査 (64,129) ・妊婦分娩前ウイルス検査 (24,101)

No. 44 令和5年度国民健康保険事業特別会計当初予算 (R5.2.13 議会提出)

新型コロナウイルス感染症に感染若しくは感染の疑いにより仕事を欠勤せざるを得なくなり、給与等が支給されなくなった被保険者に対する手当金の支給に要する経費について当初予算に計上した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
1	3,000	・ 傷病手当金支給 (3,000)

No. 45 令和5年度一般会計補正予算第1号 (R5.3.31 専決処分)

国が追加接種を行う方針を決定したことを受けての新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費のほか、直面する物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯を支援するための給付金の給付に係る経費について補正予算を編成した。

事業数	予算額 (千円)	主な事業 (事業予算額(千円))
2	2,094,055	・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (1,727,283) ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付 (366,772)

【3. 効果】

市内における感染対策を進めるとともに国が実施する施策等を実施するために必要な事業経費について、迅速に予算を措置し、感染拡大防止のための事業のほか、影響を大きく受けた市民生活や市内事業者の事業活動を支援するための施策等を実施することができた。

【4. 実施上の課題と対応】

本市では、コロナ禍以前から厳しい財政状況にあり、国からの交付金を超える規模での関連予算の編成が難しい現状があった。

今回の感染症まん延のような緊急事態の発生時に備え、平時より一定程度の独自財源の確保に努める必要がある。

【5. 国・県との関連】

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や県の「埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の実施に要する経費等の予算を編成した。

No.	取組名	寄附金
1-6	担当	財政部 財政課

【1. 背景と目的】

令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、国が予算措置した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加え、感染症対策に係る財源を確保するため、寄附金の使途に「新型コロナウイルス感染症対策に関すること」を追加した。

【2. 年度ごとの寄付金額と使途】

●令和2年度

単位：円

個人	22,128,000	衛生費	地域医療の推進	保健医療推進課	22,128,000
団体	4,212,101	衛生費	地域医療の推進	保健医療推進課	4,212,101

●令和3年度

単位：円

個人	23,909,000	衛生費	地域医療の推進	保健医療推進課	9,399,300
		商工費	商工業振興	産業振興課	14,509,700
団体	600,700	衛生費	地域医療の推進	保健医療推進課	600,700

●令和4年度

単位：円

個人	11,292,000	民生費	こども応援給付金給付事業	こども政策課	1,292,000
		衛生費	保健所管理	保健総務課	1,122,000
		衛生費	感染症等対策	保健予防課	742,445
		衛生費	食品・水質・感染症等検査	衛生検査課	8,135,555
団体	162,000	民生費	こども応援給付金給付事業	こども政策課	162,000

【3. 効果】

「地域医療の推進」においては、市内の医療機関等に対する事業継続支援などにより、地域医療の提供体制が維持されたほか、「食品・水質・感染症等検査」においては物品や機器を購入などに重点的に配分することにより、感染拡大の防止に寄与することができた。

No.	取組名	市議会における対応
参考	担当	議会事務局 庶務課

【1. 発生当初の対応】

- 令和2年3月
- ・市職員が新型コロナウイルス感染症に伴う対応に専念できるよう、3月議会において一般質問の実施を見送り
 - ・川越市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡会議を設置
 - ➡4月から川越市議会災害対策支援会議に役割を引き継ぐ
- 4月
- ・予定されていた第2回臨時会の開催を、緊急事態宣言が出されたことを踏まえ見送り
 - ・川越市議会新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定
 - ➡その後、職員の服務上の取扱いの改定等に合わせ随時改訂

【2. 川越市議会災害対策支援会議】

(令和元年6月18日設置/令和5年9月28日廃止)

- ・正副議長及び各会派の代表者で構成
- ・災害対策支援本部の運営や災害発生時の議員の活動指針等に関し協議・調整を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症は災害に相当するとの考えで、コロナに関する報告や議会での対応の検討についてこの会議体で扱った。令和2年4月から廃止までの間、約40回開催。そのうち30回はコロナに係る本市の現状や対応について執行部から説明を受けた。

【3. 市議会の活動】

- ・感染防止対策を呼び掛ける街頭活動

(令和3年10月14日、11月13日実施)

緊急事態宣言が9月30日をもって解除となったが、感染の再拡大を防止するために、市議会議員が人出の多い一番街において感染防止対策を呼び掛けるチラシを市民や観光客に配布した。

- ・議会費の削減

令和2年度、3年度において、行政視察の見直しや政務活動費の減額により議会費を削減。避難所における感染症のリスク低減等を図るためのパーテーション、段ボールベッドを購入する経費等とした。